

アイルランドにおける UBI 構想を 取り巻く政治情勢と課題

南野 泰義

はじめに

- 1 グレートブリテンにおける動向
- 2 北アイルランドにおける動向
- 3 アイルランド共和国における動向

おわりに

はじめに

アイルランド共和国と英国において、ベーシックインカム（Basic Income：BI）の導入ないし実証実験をめぐる議論は、2000年代初頭およびリーマンショック当時に高まりを見せたが、COVID-19のパンデミックを契機に、再び活発化する状況が生まれてきている。英国に限ってみれば、COVID-19拡大状況の中で、スコットランド自治政府のニコラ・スタージョン首席大臣（当時）は、2020年5月に、スコットランド域内を対象としたBI導入について「真剣に検討すべき時が来た」と述べ、「建設的な議論」を英国政府に問う姿勢を見せた⁽¹⁾。また、2023年6月、イングランドで、自治体レベルのプロジェクトとして、BIの実証実験構想が発表されている⁽²⁾。北アイルランドでは、2022年9月、自治議会の中に、UBIに関する超党派委員会が設立されている。アイルランド共和国においては、2022年に、芸術家に対する限定的なBIの導入が実施されている⁽³⁾。

こうしたBIをめぐる情勢を受けて、本稿では、北アイルランドとアイルランド共和国におけるBI論議の現状と政治的動向および政党政治に与える影響について考察したい。

(1) *The Independent*, 4 May 2020. <<https://www.independent.co.uk/news/uk/home-news/universal-basic-income-ubi-scotland-uk-nicola-sturgeon-coronavirus-a9498076.html>>（最終閲覧日 2024年4月25日）

(2) *The Guardian*, 4 June 2023. <<https://www.theguardian.com/society/2023/jun/04/universal-basic-income-of-1600-pounds-a-month-to-be-trialled-in-england>>（最終閲覧日 2024年4月25日）

(3) BBC, 10 September 2022. <<https://www.bbc.com/news/world-europe-62839585>>（最終閲覧日 2024年4月25日）

1 グレートブリテンにおける動向

まず、BIなる概念の整理をしておきたい。BIの一般的定義は、ベーシックインカム地球ネットワーク（Basic Income Earth Network：BIEN）によると、ユニバーサル・ベーシックインカム（Universal Basic Income：UBI）、シチズン・インカム（Citizen's Income）、シチズン・ベーシックインカム（Citizen's Basic Income：CBI）とも呼ばれる場合があり、またその形態も多様であるとしつつも、「すべての個人に対して、無条件に支給される定期的な現金給付」⁽⁴⁾であるとしている。岡野内正氏（以後、敬称略）によれば、BI構想は匡正的正義論に立脚したものであり、自由な個人からなる市民社会の再建と住民自治に基づくコミュニティづくりという課題への挑戦であるとされている⁽⁵⁾。

BIということばで表現される構想には、上記の一般的定義とは異なり、一定の制限や条件下での支給を前提としているものも存在する。それゆえ、すべての住民に無条件（地理的に限定されているにせよ）に支給されるものから、受給対象者を限定したものや、従来の社会保障政策との折衷型や追加型、既存の社会保障制度をすべてBIに置き換えるとする代替型など、議論に幅が見られる⁽⁶⁾。そのため、英国やアイルランドでは、無条件かつ普遍性を持ったBIについて、「ユニバーサル」、つまり「普遍」ということばを入れてユニバーサル・ベーシックインカム（UBI）と呼ぶことが多い。

では、北アイルランドを取り巻く英国内の動向から見ていくことにしたい。英国においてUBI導入実現を目指して活動する主なシンクタンクや運動体には、UBI Lab ネットワーク（UBI Lab Network：UBI Lab）、オートノミー（Autonomy）、シチズン・ネットワーク（Citizen Network：CN）、ベーシックインカム UK（Basic Income UK）、シチズン・ベーシックインカム・トラスト（Citizen's Basic Income Trust）、コンパス（Compass）、福祉改革センター（Centre for Welfare Reform：CWR）、地域民主主義運動（Neighbourhood Democracy Movement）、ベーシックインカム・フォーラム UK（Basic Income Forum UK）、ベーシックインカム・スコットランド（Basic Income Network Scotland）、リフォーム・スコットランド（Reform Scotland）、UBI

(4) Basic Income Earth Network website, <<https://basicincome.org/faqs/>>（最終閲覧日 2024年4月25日）BIENは、BIの原則を次のように明示している。それは、①定期的であること、②現金給付であること、③個人単位であること、④普遍的であること、⑤無条件（所得調査や働く意思の証明を必要としない）であることの5点である。

(5) 岡野内正『グローバル・ベーシック・インカム構想の射程——批判開発学／SDGsとの対話』（法律文化社、2021年）7-13、15-17頁。岡野内のGBI構想は共同性＝全体と個別性＝個の緊張関係から歴史を見るという視点に立って、個＝人間の主体性の発現のあり方に迫った守本順一郎の政治思想史学の問題提起を背景にしているという点に特徴がある。守本の問題提起は、人間を取り巻く共同性に媒介された個（前近代的な共同体）から個に媒介された共同性（アソシエーション）への展開の契機として、各個人がマルクスの言うところの「経済整体」を我が物とすることに人間の自由の土台を見出し、これを人間発達の「必須の通過点」と位置づけているところにある。守本は、生きるための、自らが自由に働くための条件を持つ自律した個人の創出、ここに人間の自由の基礎があるとした。守本順一郎『東洋政治思想史』（未来社、1967年）を参照。

(6) 宮本太郎『貧困・介護・育児の政治——ベーシックアセットの福祉国家へ』（朝日選書、2021年）85-99頁。

Lab 北アイルランド（UBI Lab Northern Ireland）、アドバイス・北アイルランド（Advice NI）などが存在する。これらの団体を結び付ける場を提供しているのがベーシックインカム・カンバセーション（Basic Income Conversation）である。

UBI を政策方針に盛り込んでいる政党には、イングランド・ウェールズ緑の党（GPEW）、スコットランド民族党（SNP）、スコットランド緑の党（SG）、スコットランド労働党（SLP）、社会民主労働党（SDLP）、北アイルランド同盟党（APNI）、北アイルランド緑の党（GPNI）がある。そして労働党（Lab）、自由民主党（Lib Dem）、ウェールズ自由民主党（WLD）、プライド・カムリ党（PC）、保守党（Cons）の一部の議員からも UBI 導入を求める動きが見られる。

政府レベルにおいては、ブレア労働党政権のもとで、「福祉から就労へ」政策の一環として、社会保障制度と税制の統合が進められ、そこで導入されたのが勤労者タックスクレジット（WTC）と児童タックスクレジット（CTC）であった。2010年に発足したキャメロン保守党・自由民主党連立政権は、2012年福祉改革法を成立させ、現行制度をユニバーサル・クレジット（Universal Credit：UC）に一本化したのである⁽⁷⁾。しかしながら、その完全な実施は2024年9月以降になると言われている⁽⁸⁾。

UBIの実現を求める動きとして、英国王立技芸協会（Royal Society for the Encouragement of Arts, Manufactures and Commerce：RSA）の活動がある。2015年、RSAは現行の所得要件に基づく支援制度に代わるものとして、UBI導入を提言するレポートを発表した⁽⁹⁾。また2019年には、スコットランドはセント・アンドリュース近郊のファイフ地区でのBI制度の利点と課題を検証した報告書を作成している⁽¹⁰⁾。

2016年1月には、GPEWのキャロライン・ルーカス下院議員が既存の社会保障制度をUBIに置

(7) The Secretary of State for Work and Pensions, *Universal Credit: Welfare that Works* (Cm 7957), 2010, pp.12-23. <<https://assets.publishing.service.gov.uk/media/5a7a269ae5274a34770e49dd/universal-credit-full-document.pdf>>（最終閲覧日2024年4月25日）

(8) *Sky News*, 3 February 2020. <<https://news.sky.com/story/universal-credit-rollout-hit-with-further-delay-at-a-cost-of-500m-11925746>>（最終検索日：2024年4月20日）英国におけるUCについては、土橋康人「英国におけるユニバーサル・クレジット（Universal Credit）の導入Ⅰ」（国立社会保障・人口問題研究所編『社会保障研究』Vol. 4, No. 4, 2020年）、「英国におけるユニバーサル・クレジット（Universal Credit）の導入Ⅱ」（同, Vol. 5, No. 1, 2020年）を参照。The Centre for Social Justice, *Policy Report from the Economic Dependency Working Group, Dynamic Benefits: Towards Welfare that Works*, September 2009. <<https://www.centreforsocialjustice.org.uk/wp-content/uploads/2018/03/CSJ-dynamic-benefits.pdf>>（最終検索日2024年4月20日）ここに導入されたUCは、低所得の生産年齢世帯向けに、雇用支援手当、失業手当、所得支援手当（WTCとCTC）、住居手当を統合し、所得に応じて現金給付が受けられるというものであった。このプランは、2010年10月の保守党大会で、当時の雇用・年金大臣であったイアン・ダンカン・スミスが発表した政策案に始まり、2010年11月に「雇用・年金省白書」として公表されたものがベースとなっている。ダンカン・スミスの党大会報告は、彼が2004年に設立した中道右派のシンクタンク「社会正義センター」が2009年に発表した『ダイナミック・ベネフィット』に基づくものであった。

(9) Anthony Painter and Chris Thoung, *Creative Citizens, Creative State: the Principled and Pragmatic Case for a Universal Basic Income*, Royal Society for the encouragement of Arts, Manufactures and Commerce, December 2015. <https://www.thersa.org/globalassets/reports/rsa_basic_income_20151216.pdf>（最終検索日2024年4月20日）

(10) Royal Society for the encouragement of Arts, Manufactures and Commerce, *A Basic Income for Scotland*, 8 May 2019. <<https://www.thersa.org/reports/basic-income-scotland>>（最終検索日2024年4月20日）

き換えるよう求める動議を英国下院で提出している。2019年5月、ジョン・マクドネル下院議員が、次の下院総選挙において労働党政権が誕生した場合、リバプールとシェフィールドにおいて、UBIの実証実験を行うと発言したのを受けて、UBI Lab シェフィールドは1800万ポンドから6000万ポンドのコストで、4,000人を対象とした実証実験が可能になるという見解を発表した。これに対して、シェフィールド・シティ・カOUNシル、リバプール市長とリバプール・シティ・カOUNシルは支持の姿勢を表明している⁽¹¹⁾。また、2021年3月には、ロンドン議会の経済委員会において、UBI導入を求める動議が保守党のショーン・ベイリィより提出され、ロンドン市長サディク・カーンはCOVID-19下での経済的困窮を救済する方策としてUBIを排除しないという回答を行っている⁽¹²⁾。

2020年4月時点でのYouGov.UKの世論調査では、英国全土で、約51%がUBI導入を「好ましい」、24%が「好ましくない」とする結果が出ていた⁽¹³⁾。2022年3月には、英国下院および上院の超党派議員170名が政府に対して、COVID-19パンデミック時に限ったUBI導入についての意見書を提出している。しかし、与党保守党と財務大臣リシ・スーナク（当時）はこの要求を拒否する姿勢を取ったため、具体化に向けた議論に踏み込むことができなかった⁽¹⁴⁾。

2022年11月、UBI LabやCNなどが中心となって、スーナク英国首相（当時）にUBI導入を求める公開書簡が出され、ロンドン市長、グレーター・マンチェスター市長、西ヨークシャー市長など公選首長をはじめとする285名の政治家、活動家、研究者がこれに署名している⁽¹⁵⁾。

Lib Demは、2023年3月の党大会で、UBIに代替するものとして、収入保障型ベーシックインカム（Guaranteed Basic Income：GBI）の導入を党の政策方針に盛り込む決定をしている。かかるGBIは、一定の条件下にある人々が必要に応じて定期的に現金を受け取ることができるようにするというものであり、あくまでも既存の社会的セーフティネット給付を補完するものとして位置づけられていた⁽¹⁶⁾。

さらに、UBI Labは、2020年に、CWR、CNと共同で提案文書を作成し、UBIプラス（UBI+）という呼称で、BIの発展型について論及している。ここでは、BIの基本的な目的を踏まえつつ、

(11) *The Guardian*, 12 June 2019. <<https://www.theguardian.com/society/2019/jun/12/sheffield-council-backs-universal-basic-income-trial>>（最終検索日2024年4月20日）

(12) London Assembly Website. <<https://www.london.gov.uk/motions/universal-basic-income>>（最終検索日2024年5月6日） London's government, "Mayor praises 'fantastic' community behind London's first basic income trial", 20 July 2023. <<https://www.london.gov.uk/mayor-praises-fantastic-community-behind-londons-first-basic-income-trial>>（最終検索日2024年5月6日）

(13) YouGov/NEON Survey Results (16-17 April 2020) <https://docs.cdn.yougov.com/5y7qpjzd6v/NEON_CoronavirusClimate_200417_W.pdf>（最終検索日2024年4月22日）

(14) *The Independent*, 24 March 2020. <<https://www.independent.co.uk/news/uk/politics/coronavirus-universal-basic-income-rishi-sunak-ubi-rebecca-long-bailey-a9421281.html>>（最終検索日2024年4月20日）

(15) UBI Lab Network Website. <<https://www.ubilabnetwork.org/letter-to-prime-minister>>（最終検索日2024年4月23日）

(16) Hannah Davenport, "Liberal Democrats Vote for a Guaranteed Basic Income", *Left Foot Forward*, 18 March 2023. <<https://leftfootforward.org/2023/03/liberal-democrats-vote-for-a-guaranteed-basic-income/>>（最終検索日2024年4月23日）

①1人で生活し、いくつかの必要な費用を共有できない場合、②追加の費用を生じる障害がある場合、③働くことができるほど健康ではない場合を考慮する必要があるとし、これらの要素を包含した BI が UBI + であるとしている⁽¹⁷⁾。

2023年には、英国の研究機関オートノミーが、イングランド北東部ダーラム近郊の南タインサイドにあるジャロウとロンドン北部、東フィンチリーのグレインジで、約166万ポンドの予算を投じて、18歳以上の30名を対象に月額1,600ポンドを支給する実証実験を2年間実施するプランを提起している⁽¹⁸⁾。

ウェールズについて見ると、2021年5月のウェールズ自治議会選挙の結果、ウェールズ労働党は30議席と第1党の地位を維持したが、自治議会（60議席）の過半数にとどかない状況にあった。ウェールズ自治政府首席大臣マーク・ドレイク・フォード（当時）は、自治議会における多数派工作ともあいまって、ウェールズで実験的なUBI実施を目指すという声明を出し、UBIを選挙綱領に盛り込んでいたPCとWLD、GSEWの閣外協力を確保し、保守党に対抗しようとした。その結果、ウェールズ自治政府は、2022年7月、2000万ポンドを投じて、支援を必要とする500名あまりを対象に月額1,600ポンドを2年間支給するという実証実験に踏み切ったのである⁽¹⁹⁾。

スコットランドでは、SNP政権のもとにある自治政府が、2018年に、グラスゴー、エディンバラ、ファイフ、北エヤシャーの4地域を対象としたBIの実証実験を計画し、25万ポンドの予算を計上している。だが、結果として、2022年、スコットランド自治政府は、2021年3月に作成された公共政策研究所（IPPR）の報告書をもとに、これを最低所得保証政策（MIG）として位置づけ直す決定を行った。MIGは雇用維持スキームや自営業者所得補償制度の対象外となっている生産年齢の成人（working age adult）に対して、1人当たり週額221ポンドを支給するという内容であった⁽²⁰⁾。

かくて、グレートブリテンにおいては、英国政府がUCに積極的な姿勢を示す一方で、スコットランドやウェールズの自治政府はUBIの実証実験に関心を示す状況にある。UBIに関心を持つ政党レベルの論議には、税を原資に、現行の社会保障制度に代わるものとしてUBIを位置づけようとする傾向が見られるのである。

(17) Caroline Richardson and Simon Duffy, *An Introduction to Basic Income Plus Version 1.0 for Consultation*, The Centre for Welfare Reform, the UBI Lab Network and Citizen Network, 21 July 2020, pp.3-5. <<https://static1.squarespace.com/static/5a7b08c0d0e628f80b2cce36/t/5f1af73751962e0694ccdded/1595602746079/UBI%2B+Proposal+Version+1.0.pdf>>（最終検索日 2024年5月10日）

(18) *Autonomy, A Big Local Basic Income: Proposal for a Locally-Led Basic Income Pilot*, June 2023, pp.14-17. <<https://autonomy.work/wp-content/uploads/2023/06/BASINC.pdf>>（最終検索日 2024年5月5日）

(19) The Welsh Government, “Wales Pilots Basic Income Scheme”, 8 June 2022. <<https://www.gov.wales/wales-pilots-basic-income-scheme>>（最終検索日 2024年5月5日）

(20) Scottish Government, *Minimum Income Guarantee Steering Group: Background on Minimum Income Guarantee and Basic Incomes – August 2021 Meeting Paper*, 19 December 2022. <<https://www.gov.scot/publications/minimum-income-guarantee-steering-group-background-on-minimum-income-guarantee-and-basic-incomes/>>（最終検索日 2024年5月3日）

2 北アイルランドにおける動向

ここで、北アイルランドの状況を見てみよう。北アイルランドはアイルランド島北東部の6郡からなり、1998年のベルファスト和平合意の成立とブレア政権下の地方分権改革によって、統治権限の委譲が行われ自治政府と自治議会を持つに至っている。とは言え、英国の国家組織内に位置づけられた地域であることには変わりはない。そして、統治権限移譲後も、形式的にはともかく実態的には、英国政府による直接的な統治が継続している⁽²¹⁾。

北アイルランドでは、UBI Lab北アイルランドとアドバイス・北アイルランドがベルファスト市をはじめとするカウンシルレベルでUBIの導入を求める運動を展開している。11のカウンシルのうち6つで多数派を占めてきた強硬右派政党的民主ユニオニスト党(DUP)は一貫して反対の姿勢を見せているが、自治議会レベルではあいまいな姿勢を取っている。一方で、APNI, SDLP, GPNIはマニフェストに盛り込むなど、UBI導入に積極的な姿勢を示している。また、シン・フェイン(SF)や利益より人民の党(PBP)などの強硬左派政党は、「最低賃金や社会保障サービスを犠牲にしない範囲」という条件付きでの支持を表明している。

2020年9月、ベルファスト・シティ・カウンシルにおいて、北アイルランドにBI導入を求める動議がAPNIのピーター・マクレイノルズによって提出され、審議に付されている⁽²²⁾。APNIは対立するコミュニティ間の融和を目指すリベラル派政党とされており、2019年以降、北アイルランドへのUBI導入に積極的な行動を取っている。同党の自治議会議員であったパトリック・ブラウンはUBI推進のための超党派ワーキンググループの議長を務めている。ブラウンは、2023年5月にUBI Lab北アイルランドが行った世論調査の結果から、62%がUBIに好意的な回答をしている点を評価して、ナショナリストとユニオニストに分断された北アイルランドのコミュニティの修復にUBIは不可欠であると主張している⁽²³⁾。

ここで、2022年5月5日に実施された北アイルランド自治議会選挙時における各党のスタンスを見てみよう⁽²⁴⁾。今次の選挙では、SFは第1位順位票および獲得議席数において第1党となり、北アイルランド自治政府編成にあたって、首席大臣を選出し得るポジションを獲得した。そして、2024年2月3日、首席大臣にSFのミシェル・オニールが選出され、第6次自治政府が成立した。

今次の自治議会選挙において、第1党となったSFのマニフェストを見ると、「南北アイルランド統一」という党是となる主張を抑え、住民の生活維持が危機(Cost of Living Crisis)にあるこ

(21) 拙書『北アイルランド政治論』(有信堂高文社、2017年)を参照。

(22) Belfast City Council, "Agenda Item: Universal Basic Income for Northern Ireland", 1 September 2020. <<https://minutes3.belfastcity.gov.uk/mgAi.aspx?ID=56487>> (最終検索日 2024年5月5日)

(23) Alliance Party, "Brown Welcomes Poll showing Majority Support Universal Basic Income in Northern Ireland", 18 July 2023. <https://www.allianceparty.org/brown_welcomes_poll_showing_majority_support_universal_basic_income_in_northern_ireland> (最終検索日 2024年4月20日)

(24) 英国下院総選挙(単純小選挙区制)の選挙制度とは異なり、単記移譲式比例代表制(PR-STV)のもとで行われた。北アイルランドにおける単記移譲式比例代表制については、拙稿「一九九八年北アイルランド地方議会選挙の構造」(『立命館法学』第274号、2000年)を参照。

とを主たる争点に、コロナ禍での経済対策の一環として、1億7700万ポンドの予算を原資に、北アイルランド住民に対して、世帯当たり230ポンドの現金支給を実現するという政策を打ち出していた。他方で、自治議会内でSFと同じく「ナショナリスト」カテゴリーに登録しているSDLPは、住民の生活維持を公約の主軸に、健康保険制度への予算増額、医療従事者の賃金増、出産育児手当の増額、就学前児童教育の充実などを訴えていた。

「ユニオニスト」カテゴリーのDUP、アルスター・ユニオニスト党（UUP）、伝統的ユニオニストの声（TUV）は、北アイルランド議定書の撤回、SFが主張してきた統一アイルランドの賛否を問う住民投票反対を主軸に選挙戦に臨んだ。「その他」カテゴリーに所属するAPNIは、主に北アイルランドへの「平等法」とUBIの導入を主軸とした選挙公約を提起していた。また、ベルファスト西地区のナショナリスト系コミュニティを中心に活動を展開するPBPは、上位20%の高額所得者を除く全世帯に1,000ポンドの現金支給を公約に入れ、貧困者対策を争点としていた⁽²⁵⁾。

SFは、2020年アイルランド共和国下院総選挙においても、得票率第1党となり、野党第1党のポジションを得ており、「南北アイルランド統一」の実現をめぐる論議が再浮上してくる可能性がある。だが同時に、いずれの選挙においても、BI的な政策の導入を重要課題として公約に掲げ、社会生活の改善を争点化し、支持を獲得しているという点を見ておく必要がある。この点を勘案すると、かかる公約の進展が「南北アイルランド統一」論議を左右する可能性も否定できない⁽²⁶⁾。

こうしたアイルランド統一問題の背景には、北アイルランド固有のコミュニティ間（ナショナリストとユニオニスト、リパブリカンとロイヤリスト、カトリック系とプロテスタント系の対抗）の分断状況が存在する⁽²⁷⁾。こうした社会状況との関連でUBIの必要性を説いているのが、UBI Lab北アイルランドである。かかる団体は、ポスト紛争社会において、社会的分裂を癒すとともに、社会的結束を改善し、人々の共通性を再構築する能力をUBIが持つことを立証する機会として、北アイルランドでの実証実験を提起している。特に、ポスト紛争社会では、貧困や困窮に関する一般的な課題にとどまらず、平和と正義を確保し、紛争の遺産に対処するという複合的な課題にも取り組まなければならないと主張している⁽²⁸⁾。

UBI Lab北アイルランドは、北アイルランドで武装勢力の活動が活発な地域と貧困や組織犯罪が深刻な地域との間に相関関係があると言う。そして、UBIなどの貧困緩和策は、北アイルランドの武装勢力活動の複雑かつ歴史的な原因を取り除くことはできないまでも、経済的必要性に起因する犯罪や暴力を減少させる可能性があると主張している。その上で、UBIの社会的影響を分析するためには、少なくとも5年間の実証実験が必要としている。UBIが持つ「平和の配当」たる潜在的な影響力を立証するためには、最適な実証実験地域の選択が重要であるとして、その選定に

(25) 拙稿「2022年北アイルランド自治議会選挙に関する一考察」（『立命館国際研究』第36巻第2号，2023年）および拙稿「『1998年ベルファスト和平合意』の25年」（『立命館国際研究』第36巻第4号，2024年）を参照。

(26) Sinn Fein, *An Phoblacht*, No.4, Belfast, 2023, pp.5-6,11-13.

(27) 前掲註21。

(28) UBI Lab Northern Ireland, *Testing a Real Peace Dividend for Northern Ireland*, October 2020, pp.10-14.

<<https://static1.squarespace.com/static/5a7b08c0d0e628f80b2cce36/t/5f7b2810927caa7f7aedd00b/1601906746178/A+proposal+for+Universal+Basic+Income+-+UBI+Lab+Northern+Ireland+-+Oct+20.pdf>>（最終検索日2024年5月6日）

あたって、① UBI 受給者を都市部居住者に限定した上で、②北アイルランド統計調査庁 (NISRA) が 2017 年に行った貧困に関する調査に基づいて、最も貧困な区域の 10% に該当する地域、③カトリックまたはプロテスタントのコミュニティが交差しているインターフェースと呼ばれる地域という条件を設定している。この条件に当てはまる地域として、ベルファストのシャンキル街とフォールス街が候補に挙げられている⁽²⁹⁾。

この地域は、西ベルファスト選挙区に位置し、かかる報告書が依拠した 2011 年の国勢調査によると、各コミュニティの人口規模はシャンキル街が約 4,000 人、フォールス街が約 5,000 人であった。その人口構成を見ると、シャンキル街では、プロテスタント 94%、カトリック 3%、その他が 3%、フォールス街はカトリックが 97%、プロテスタントが 3%であった。また、これらの区域は、貧困率が高い地域として、フォールス、クローナおよび広域シャンキル地域再生地区 (NRAs) に含まれている⁽³⁰⁾。したがって、UBI Lab 北アイルランドの目的と選定基準に合致した地域ということになる。

そして、UBI Lab 北アイルランドは、UBI 実証実験のコストについて、2つのオプション (トップアップ型とリプレイス型) のもとで、4つのモデルについて試算している。トップアップ型は、既存の月収に追加される形で支給されるものであり、既存の税金や社会保障サービスは影響を受けないタイプである。リプレイス型は、UC や既存の社会保障サービスを停止した上で、支給が行われるタイプである。まず、トップアップ型を採用した場合、①すべての生産年齢の成人に月額 400 ポンドの追加支給を行い、子供と年金受給者に月額 200 ポンドの追加支給を行うモデルでは、3912 万ポンド、②生産年齢の成人に月額 200 ポンドの追加支給を行い、子供と年金受給者に月額 100 ポンドの追加支給を行うモデルでは、1956 万ポンドが必要としている。次に、リプレイス型を採用した場合、③生産年齢の成人と年金受給者に月額 900 ポンドの支給を行い、子供に月額 450 ポンドの支給を行うモデルでは、6261 万ポンド、④生産年齢の成人と年金受給者に月額 700 ポンドの支給を行い、子供に月額 350 ポンドの支給を行うモデルでは、4125 万ポンドの費用が必要になるとしている⁽³¹⁾。

以上のように、北アイルランドをはじめとして、英国内における BI 論議は格差拡大や COVID-19 による経済的不安を背景にした貧困対策および生活危機への対処という性格が強く見られるのである。だがポスト紛争社会の修復という UBI Lab 北アイルランドの観点は、北アイルランド社会の歴史的経緯からして、新しい見地を切り開くものと言うことができよう。

3 アイルランド共和国における動向

さて、アイルランド共和国における BI をめぐる情勢であるが、BI 論議において、しばしば引き

(29) *Ibid.*, pp.10-14, 20-22.

(30) Department for Communities, Northern Ireland, *Neighbourhood Renewal: People and Place*, 01 June 2003. 北アイルランドのコミュニティ省は、北アイルランド統計調査庁の調査資料をもとに、2003 年に、ベルファスト 15 地区、デリー／ロンドンデリーを含む北西部 6 地区、その他の 15 地区を地域再生地区に指定している。

(31) *Supra* note 28, pp.18-19.

合いに出されるものに、アイルランド政府が2002年9月に発表した「ベーシックインカム緑書」がある。これによると、BIとは、個人に対して無条件に、現金を定期的に給付するものであり、その費用は国および自治体の公共資源から支出されるものとされている。その内容は概ねBIENの定義にそったものと言える⁽³²⁾。

当時、アイルランドはフィアナ・フォイル（FF、共和党）政権下で、IT関連産業および観光関連事業を中心に推し進められた「タックス・ヘイブン」とも言われた外資導入に基づく新自由主義政策によって、「ケルトの虎」と言われる経済成長期にあった。だが、国内の経済格差の拡大とIT産業への投資が大幅に後退したとあいまって、2001年頃から経済成長に陰りが見え、国家財政の悪化から緊縮財政に移行しつつあった。かかる文書は、こうした情勢への対応として、当時のFF政権の新自由主義政策の延長上に位置づけることができよう。

社会運動レベルでは、BIEN加盟のベーシックインカム・アイルランド（Basic Income Ireland：BII）、独立系の社会正義アイルランド（Social Justice Ireland：SJI）などの諸団体、アイルランド共和国と北アイルランドにまたがるローマ・カトリック教会とその活動団体を束ねるアイルランド宗教会議（Conference of Religious of Ireland：CORI）を中心にBI推進の運動が取り組まれてきた。

BIIは、1986年、研究者や労働組合活動家を中心に、BIEN傘下のもとに結成された組織であり、2012年9月より現行の名称を使用している。結成時のメンバーには、アイルランド緑の党（GPI）の創設メンバーで南ダブリン郡議員であったマーラ・モラリィ、のちにSJIを設立する聖職者のショーン・ヒーリーとブリジット・レイノルズが参加していた。

SJIは、カトリック教会を背景としたCORI⁽³³⁾を前身としており、2009年に、ショーン・ヒーリーとブリジット・レイノルズによって、CORIジャスティス委員会の行ってきた活動を引き継ぐ形で、世俗的団体として設立されたものである。それゆえ、BIIとの協力関係を維持しつつも、BIに限らず、貧困、不平等、社会的排除、持続可能性、環境保護など幅の広い活動を展開している⁽³⁴⁾。

政策面で見ると、2022年4月、COVID-19パンデミックを背景にして、共和国政府は、アイルランドの芸術助成機関アーツカウンシルを通じた文化事業支出1億3000万ユーロとは別に、年間3380万ユーロの予算を計上する形で、3年間で2,000人の国内の視覚芸術、演劇、文学、音楽、ダンス、オペラ、映画、サーカス、建築など芸術・文化分野で働く人々を対象に、1人当たり週額325ユーロ、年間約1万7000ユーロを支給することを政策化した。このプログラムは、申請者の作品の質に関係なく、申請要件として、専門機関の会員であることや、美術品を販売したり、新聞で批評されたりした実績があることを証明する書類を2点提出することを求めている。そして、申

(32) Government of Ireland, *Basic Income: A Green Paper*, September 2002, p.8. *Supra* note 4を参照。

(33) CORIは、2002年、カトリック宣教師による児童に対する性的虐待が明るみになったことから、その社会的影響力を著しく後退させることになった。2017年には、アイルランド宣教師連合とともに解体され、新たにアイルランド宣教師・宗教指導者協会（AMRI）に再編されている。Association of Leaders of Missionaries and Religious of Ireland, *AGM 2017 Report: Open Ground – A New Landscape*, September 2017. <<https://www.amrie.ie/wp-content/uploads/2021/11/5.-Annual-Report-2017.pdf>>（最終検索日 2024年5月1日）

(34) Social Justice Ireland, *The Social Justice Movement: A Fifty Year View*, 31 January 2024, pp.5-6. <<https://www.socialjustice.ie/system/files/file-uploads/2024-03/The%20Social%20Justice%20Movement%20-%20A%20Fifty%20Year%20View%20-%20Conference%20Programme.pdf>>（最終検索日 2024年5月1日）

請者のうち基準を満たしている者の中から 2,000 人がランダムに支給対象者に選ばれるという仕組みであった。だが、対象者に選ばれなかったアーティストが多数存在することから、支給対象となった 2,000 人のほとんどがその事実を公表していないと言われている⁽³⁵⁾。

アイルランド共和国では、2020 年 6 月の下院（ドイル・エイラン）総選挙の結果、異例とも言える FF、フィナ・ゲール（FG、統一アイルランド党）、GPI の大連立政権が成立した⁽³⁶⁾。かかる新政府は、2020 年 6 月に発表した政府方針において、2015 年全国最低賃金（低賃金委員会）法に基づき設置された低賃金委員会（Low Pay Commission：LPC）に対して、UBI 導入の可能性についての検討を要請している⁽³⁷⁾。

LPC は、かかる報告書の中で、2019 年の全社会福祉プログラムの総支出 209 億ユーロを基準値としつつ、4 つのパターンで UBI を実施した場合の予算規模を試算している。第 1 に、18 歳以上の個人に対して、平均所得の 60% に相当する額を支給した場合、1 人当たり月額 1,200 ユーロとなり、2016 年国勢調査ベースで、18 歳以上の人口は 3,424,935 人であることから、年間約 500 億ユーロの総費用がかかるとしている。第 2 に、平均所得の 50% に相当する額の支給を行った場合、1 人当たり月額 1,000 ユーロとなり、総費用は 410 億ユーロになるとしている。第 3 に、現行の社会福祉プログラム程度の支給をした場合、1 人当たり月額 901 ユーロとなり、総費用は年間 370 億ユーロになるとしている。最後に、第 4 のパターンとして、総額 100 億ユーロの予算のもとで支給した場合、1 人当たり月額 243 ユーロの支給が可能であると試算している⁽³⁸⁾。

(35) Government of Ireland, *Basic Income for the Arts*, 5 April 2022. <<https://www.gov.ie/en/campaigns/09cf6-basic-income-for-the-arts-pilot-scheme/>>（最終検索日 2024 年 5 月 2 日）Government of Ireland, *Basic Income for the Arts Initial Impact Assessment (6-month)*, 6 December 2023. <<https://assets.gov.ie/278306/10ae2240-851a-4411-af8d-064e21c322ca.pdf>>（最終検索日 2024 年 5 月 2 日）Government of Ireland, “Early research findings of Basic Income for the Arts pilot Scheme show Positive Impact on Recipients”, 6 December 2023.<<https://www.gov.ie/en/press-release/26562-early-research-findings-of-basic-income-for-the-arts-pilot-scheme-show-positive-impact-on-recipients/>>（最終検索日 2024 年 5 月 2 日）COVID-19 パンデミック期のアイルランド中央統計局（2020 年 4 月）の資料によると、アイルランド全体の失業率は 28.2%，若者層（14-25 歳）に限ると、それは 52.8% にのぼるとされている。Central Statistics Office, “Press Statement Monthly Unemployment April 2020”, 08 May 2020. <<https://www.cso.ie/en/csolatestnews/pressreleases/2020pressreleases/pressstatementmonthlyunemploymentapril2020/>>（最終検索日 2024 年 5 月 10 日）

(36) Houses of the Oireachtas, *33rd DÁIL General Election 2020 : Constituency Results*, 15 May 2020. <https://data.oireachtas.ie/ie/oireachtas/electoralProcess/electionResults/dail/2020/2020-05-01_33rd-dail-general-election-results_en.pdf>（最終検索日 2024 年 5 月 2 日）アイルランド共和国での下院総選挙は、北アイルランド同様、単位移譲式比例代表制で行われている。2020 年下院総選挙の結果は次の通りである。FF（得票率 22.2%，38 議席）、SF（得票率 24.5%，37 議席）、FG（得票率 20.9%，12 議席）、GPI（得票率 7.1%，12 議席）、労働党（得票率 4.4%，6 議席）、社会民主党（得票率 2.9%，6 議席）、連帯-PBP（得票率 2.6%，5 議席）、その他（得票率 15.5%，21 議席）。2020 年 6 月 27 日に発足した新政権には、首相に FF のミホル・マーティンが、FG のレオ・バラッカー（前首相）が副首相に就任した。FF と FG は中道右派政党と考えられており、ともに新自由主義的な経済政策への指向が強く見られるが、FG の支持層には、よりリバタリアンの傾向が強いと言われている。

(37) Government of Ireland, *Programme for Government: Our Shared Future*, 29 October 2020, p.76.<<https://www.gov.ie/en/publication/7e05d-programme-for-government-our-shared-future/>>（最終検索日 2024 年 5 月 3 日）Low Pay Commission, *Report on Piloting a Universal Basic Income (2022)*, LPC No. 17, July 2022, pp.5-7, 43-46. <<https://assets.gov.ie/243295/31066da1-eb0d-4f56-8d47-361f3e4d0d83.pdf>>（最終検索日 2024 年 5 月 3 日）

(38) *Ibid.*, pp.20-21.

また、アイルランド経済社会総合研究所（Economic and Social Research Institute : ESRI）は、2022年にUBIのアイルランドでの適用に関する研究報告書を発表している。この報告書では、アイルランドでUBI制度に必要な資金は最大500億ユーロと試算し、これを所得税で賄うとすると、税率をおおよそ60%以上にする必要があると主張している。その上で、1人当たり月額1,200ユーロ、1,000ユーロ、週額208ユーロ、そして予算総額を100億ユーロとした場合の4つのUBIシナリオを提起している⁽³⁹⁾。

次に、2020年下院総選挙における選挙綱領をもとに、各政党のUBIについてのスタンスを見ておきたい。まず、2002年当時政権党であり、BIに関する緑書を作成した経緯を持つFFは、2020年下院総選挙にあたって発表した選挙綱領の中で、「技術革新や人工知能の台頭は、われわれの福祉制度に新たな課題を突き付けている。すべての市民にベーシックインカムを支給を行うという考えは、すべての市民の尊厳ある生活を支えることを目指した新しいアプローチ」⁽⁴⁰⁾であるとして、政府のもとに「ベーシックインカム委員会」の設置を公約として掲げている⁽⁴¹⁾。

FGは、2020年段階では、税制改革、社会福祉支給の拡大と最低賃金の引き上げを中心とした選挙綱領を発表しており、直接的にUBIに触れる主張はしていなかった。FGの場合は、税制改革において、英国で導入された勤労者タックスクレジットに近い政策の導入を指向しているように思われる⁽⁴²⁾。

GPIは、2019年12月に、SJIのシナリオにそった政策文書を発表している⁽⁴³⁾。2020年の選挙綱領において、現行の社会福祉支給制度を改革し、すべての受給者の教育、社会、雇用の機会を最大限に活用することを目指すとした上で、人々の生涯を通じたニーズに対応し、健康、経済的困難、雇用不安定、家族ケアの要求に応える政策の実現を訴えていた。その主要な方策として、パートタイム労働者の所得を補完するための還付可能税額控除の導入とUBI制度の導入を位置づけていた。そして、税制および福祉制度の段階的な改革を通じてUBI制度に移行するとし、まずはフィンランドやカナダで実施されたUBIモデルの実証実験を行うと主張していた⁽⁴⁴⁾。

(39) Paul Redmond, Seamus McGuinness and Klavs Cipriks, *A Universal Basic Income for Ireland: Lessons from the International Literature*, Economic and Social Research Institute, 20 December 2022, pp.31-33. <<https://www.esri.ie/publications/a-universal-basic-income-for-ireland-lessons-from-the-international-literature>>（最終検索日 2024年5月3日）ESRIは1960年に設立された公共政策に関する研究機関である。

(40) Fianna Fáil, *An Ireland for all: Éire do Chách Manifesto 2020*, January 2020, p.34. <<https://www.drugsandalcohol.ie/31572/1/Fianna-Fail-General-Election-Manifesto-2020.pdf>>（最終検索日 2024年5月4日）

(41) *Ibid.*

(42) Fine Gael, *General Election Manifesto 2020, A future to Look Forward To*, January 2020, <https://www.finegaele.ie/pdf/FG_GE20_Manifesto.pdf>. Alan Dillon, “Fine Gael delivering more money back in your pocket from tomorrow”, Fine Gael, 31 December 2023. <<https://www.finegaele.ie/fine-gael-delivering-more-money-back-in-your-pocket-from-tomorrow-dillon/>>（最終検索日 2024年5月4日）

(43) Green Party, *Green Party Universal Basic Income Policy*, October 2019, pp.7-17. <<https://www.greenparty.ie/sites/default/files/2022-01/Green%20Party%20Universal%20Basic%20Income%20Policy%20%281%29.pdf>>（最終検索日 2024年5月5日）

(44) Green Party, *Manifesto 2020, Towards 2030: A Decade of Change*, March 2020, pp.33-34, 49. <https://www.greenparty.ie/sites/default/files/2022-03/GREEN_PARTY_TOWARDS_2030-WEB-VERSION.pdf>（最終検索日 2024年5月6日）

SFは2020年の選挙綱領においては、農業政策の一環として、現行の低所得農家向けファームアシスト制度に参加している農家を対象として、炭素排出と炭素強度の削減に自発的に取り組んでいる場合に、週額300ユーロを支給するという「環境ベーシックインカム」制度の導入を主張していた。そして、勤労者に対しては、時給12.30ユーロの生活賃金を支給する制度の構築を訴えていた⁽⁴⁵⁾。

結果としては、与党FGは第3党となり、FFが2007年総選挙以来の第1党に復帰することになった。今次の選挙において党勢を拡大することに成功した政党には、制度の違いや程度の差、また具体性の有無こそあれ、市民に対して一定の資金を給付する政策方針が見られる。

特筆すべき点は、アイルランド共和国における主要政党の中で最左派に位置し、南北アイルランド統一を強く主張するSFが第2党ながらも得票率で第1党の地位を獲得し、党勢を大きく拡大したことにある。だが、2020年総選挙では、南北アイルランド統一という主張は抑制され、住民の生活危機に争点をおいた選挙戦を闘っていた。そして、北アイルランドでの2022年自治議会選挙においても同様の傾向が見られた。それゆえ、選挙後の下院内では、COVID-19後の住民生活の改善という点では、FFを首班とする連立与党と歩調を合わせる動きを見せており、UBI導入論議においても、これを支持するスタンスを見せている。

そして、2023年のSF党大会では、党首のメアリー・ルー・マクドナルドは、FFおよびFGとは一線を画す単独政権の樹立を目指すとした上で、貧困との闘いを前面に押し出し、その延長上に南北統一を展望する方針を提起している。また、副党首（北アイルランド担当）のミシェル・オニールも、住民の生活危機を改善するためのプロセスの一環として、南北アイルランド統一を問うための住民投票の早期実施を位置づける発言をしているのである。その意味で、SFは強硬なナショナリスト政党から国民政党への転換を図っているものと言えよう⁽⁴⁶⁾。

BIとの関係で言えば、各政党とも支持獲得にあたって、何らかの形でBI的政策を提起せざるを得ない状況にある。しかしそれは、BIの意義とは別に、支持獲得のための方法としてBIが利用されていると見ることもできる。それゆえ、政党レベルでのややポピュリスティックな傾向と、BIの実現に向けて活動する民間団体とのギャップが拡大しつつあるように思われる。

おわりに

以上、グレートブリテン、北アイルランド、アイルランド共和国を対象に、BIをめぐる運動と政治動向を見てきた。BI論議の活発化の背景には、COVID-19パンデミックの影響が存在したことは言うまでもない。だが、かかる論議においては、一定の地理的な限定の中で住民に無条件に支給することを前提とするものから、受給対象者を限定したもの、既存の社会保障政策との折衷型や追加型、またはこれをBIに置き換える代替型などがあり、いずれもその財源はもっぱら税に依拠するものであった。そのため、税制度と一体となった議論が必要になってくる。そして、持続可能

(45) Sinn Fein, *Giving Workers and Families a Break: A Manifesto for Change*, January, 2020, pp.15-16, 97-98. <https://www.sinnfein.ie/files/2020/Giving_Workers_and_Families_a_Break_-_A_Manifesto_for_Change.pdf> (最終検索日2024年5月6日)

(46) *Supra* note 26.

な BI の運営には、安定した税収とそれを担保する安定した統治が求められよう。

これまで見てきた BI 構想は、基本的に貧困対策や住民の生活危機への対応という範疇で議論されているのである。その点で、岡野内が言う歴史的不正義の克服と匡正的正義の実現という理念が主軸に置かれた議論とは言い難い。だが、リアルな情勢認識から出発した場合、それはむしろ自然な展開と言えよう。

また、BI は一般的なイメージとして、左派的ないしは社会主義的な傾向を持つ政党を含む運動団体や活動家などの間で見られる政策とされることが多いが、必ずしもそうではない。むしろ、英国やアイルランド共和国では、BI をめぐって、いわゆる経済的新自由主義やリバタリアンの立場からの議論や保守系政党からの政策提起が存在し、具体化に向けた議論の推進力となっている点を見落としてはならない。この場合、BI は自己責任による最低限度の生活を保障する施策であり、従来の社会保障制度に取って代わるものと位置づけられていた。だが、こうした勢力の BI への関心は、新自由主義型の経済政策のもとで、自ら招いた著しい富の極分化が急速に進行する状況に対応しなければならないという課題認識の現れと言えよう。

さらに、政党レベルでは、各党が支持獲得の手段として、具体性はともかく、イメージや情緒に訴えるような形で、BI 的な政策を公約の中に盛り込もうとする動きが見られる。つまり、ある種の「バラマキ」政策と思われるものにも、BI なることばが使われる場合が存在するように思われる。BI が1つの仕組みであるとするならば、その仕組みをどのように使うのかという問題が生じてくる。それゆえ、導入が期待される何らかの BI と呼ばれる制度が、どのような方向性を持つものなのか、つまり何のために BI を導入するのかという原則的なレベルの問いが重要となってこよう。

少なくとも言えることは、BI をめぐる理念レベルの論議と現実の政策レベルの動向との間でいかに折り合いをつけていくかが、BI 構想の具体化にあたって避けては通れない課題となろう。また、BI をめぐる運動や論議においては、貧困対策や生活維持という課題を前提としつつも、技術的ないしは制度的なレベルからアプローチするものが主流であったことから、やや権力に対する関心の弱さが見られる。それゆえ、あらためて政治権力へのまなざしを BI 構想の論点の中に位置づけることが必要となろう。いずれにせよ、形としての BI 導入を自己目的化するのか、それとも社会的実態との関係でリアリティのある仕組みとして、その実現を展望するのか、私たちはその岐路にあるように思われる。

（みなみの・やすよし 立命館大学国際関係学部教授）